

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成25年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	310,685円
指数	100.4（前年比1.8%増）
きまって支給する給与	256,394円
指数	98.9（前年比0.8%増）
特別に支払われた給与	54,291円（前年差4,087円増）
実質賃金指数	100.2（前年比1.2%増）

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	150.1時間
指数	99.3（前年比0.1%増）
所定内労働時間	138.0時間
指数	99.0（前年比0.1%減）
所定外労働時間	12.1時間
指数	102.5（前年比1.3%増）
出勤日数	19.1日（前年差0.1日減）

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	697,130人
常用雇用指数	101.1（前年比2.7%増）
パートタイム労働者割合	27.4%（前年差0.6ポイント減）
入職率（年間累計）	23.85%（前年差0.21ポイント減）
離職率（年間累計）	21.80%（前年差2.04ポイント減）

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	392,346円
総実労働時間	170.8時間
出勤日数	20.2日
労働者数	506,125人
入職率（年間累計）	15.86%
離職率（年間累計）	15.05%

パートタイム労働者

現金給与総額	94,018円
総実労働時間	95.1時間
出勤日数	16.4日
労働者数	191,005人
入職率（年間累計）	45.01%
離職率（年間累計）	39.67%

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 310,685円 指数 100.4 (前年比1.8%増)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」で増加し、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少した。

○実質賃金指数 100.2 (前年比1.2%増)

(第1表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 256,394円 指数 98.9 (前年比0.8%増)

産業別に前年比をみると、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」で増加し、「建設業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少した。

(第1表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 54,291円 (前年差4,087円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 647,033円

産業別にみると、最高は「学術研究、専門・技術サービス業」で、以下、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」、「教育、学習支援業」、「製造業」、「建設業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であった。

○1人平均支給率 2.52か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	310,685	2.0	256,394	0.8	54,291	4,087
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	395,976	5.5	321,810	▲ 0.6	74,166	22,690
製 造 業	383,949	1.7	308,326	0.7	75,623	4,502
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	452,925	7.1	358,024	8.1	94,901	3,357
運 輸 業 , 郵 便 業	290,604	5.6	257,241	3.6	33,363	6,521
卸 売 業 , 小 売 業	235,773	10.4	202,837	6.0	32,936	10,670
金 融 業 , 保 険 業	418,227	▲ 3.8	330,105	▲ 2.6	88,122	▲ 7,713
不動産業,物品賃貸業	246,217	▲10.8	211,512	▲ 8.5	34,705	▲10,232
学術研究,専門・技術サービス業	574,020	5.9	423,897	2.7	150,123	21,261
宿泊業,飲食サービス業	104,315	▲ 3.3	102,547	▲ 1.7	1,768	▲ 1,754
生活関連サービス業,娯楽業	200,444	19.5	184,743	17.3	15,701	5,488
教育,学習支援業	358,301	▲ 5.9	281,606	▲ 6.4	76,695	▲ 3,075
医 療 , 福 祉	316,106	▲ 1.6	257,704	▲ 1.2	58,402	▲ 2,109
複 合 サ ー ビ ス 事 業	362,963	0.8	278,855	1.5	84,108	▲ 1,269
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	227,388	▲ 7.3	204,550	▲ 5.3	22,838	▲ 6,538

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	647,033	x	889,616	901,166	x	1,129,018
前年増減差(円)	45,559	x	278,771	42,291	x	38,057
支 給 率(か月)	2.52	x	2.76	2.92	x	3.15

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	395,514	393,194	1,056,228	407,434	1,788,394	21,043
前年増減差(円)	92,684	124,837	▲95,257	▲120,085	250,007	▲20,974
支 給 率(か月)	1.54	1.94	3.20	1.93	4.22	0.21

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	187,367	924,948	693,161	1,010,738	271,760
前年増減差(円)	66,176	▲20,706	▲29,862	▲25,586	▲89,606
支 給 率(か月)	1.01	3.28	2.69	3.62	1.33

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は「学術研究，専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。最高と最低の格差は、151.2ポイントであった。

(第3表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 396,318円

女性 195,128円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 49.2

産業別にみると、男性の最高は「金融業，保険業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

女性の最高は「学術研究，専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

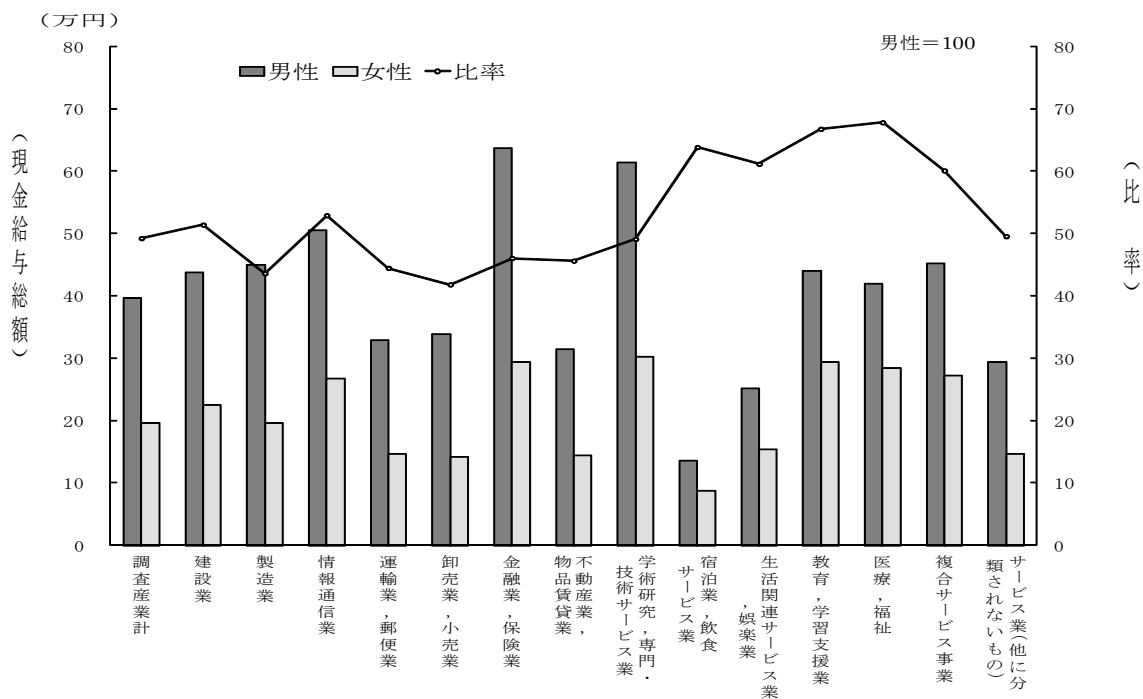
産 業	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	100.0	105.6	106.8	123.2	127.5
製造業	115.1	115.2	118.4	123.9	123.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	143.1	x
情報通信業	115.5	127.4	130.4	138.9	145.8
運輸業，郵便業	93.2	96.1	93.2	90.4	93.5
卸売業，小売業	73.0	78.2	72.8	70.1	75.9
金融業，保険業	122.3	124.6	129.9	142.7	134.6
不動産業，物品賃貸業	x	119.7	112.7	90.7	79.2
学術研究，専門・技術サービス業	x	157.9	173.7	177.9	184.8
宿泊業，飲食サービス業	x	37.2	38.9	35.4	33.6
生活関連サービス業，娯楽業	x	53.4	53.9	55.1	64.5
教育，学習支援業	139.6	127.2	127.3	125.0	115.3
医療，福祉	104.1	105.8	103.2	105.5	101.7
複合サービス事業	127.8	125.0	119.1	118.3	116.8
サービス業（他の類以外のもの）	x	86.8	78.5	80.5	73.2
格差（最高－最低）	91.1	120.7	134.8	142.5	151.2

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調 査 産 業 計	396,318	195,128	49.2
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	437,423	224,844	51.4
製 造 業	449,136	195,839	43.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	504,550	266,937	52.9
運 輸 業 , 郵 便 業	328,752	146,157	44.5
卸 売 業 , 小 売 業	337,569	141,129	41.8
金 融 業 , 保 険 業	635,876	292,774	46.0
不動産業,物品賃貸業	313,924	143,230	45.6
学術研究,専門・技術サービス業	613,651	301,344	49.1
宿泊業,飲食サービス業	134,841	86,073	63.8
生活関連サービス業,娯楽業	250,668	153,276	61.1
教育,学習支援業	438,943	293,129	66.8
医 療 , 福 祉	418,382	283,731	67.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	451,132	271,103	60.1
サービス業(他に分類されないもの)	293,662	145,492	49.5

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 150.1時間 指数 99.3 (前年比 0.1%増)

○所定内労働時間 138.0時間 指数 99.0 (前年比 0.1%減)

○所定外労働時間 12.1時間 指数 102.5 (前年比 1.3%増)

産業別に総実労働時間の前年比をみると、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で減少した。

所定外労働時間の前年比は、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で増加し、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少した。

(第5表、第2図参照)

2 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 165.8時間 (前年比 0.4%減)

女性 129.0時間 (前年比 0.4%増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、女性の最多は「建設業」、最少は男性、女性ともに「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定内労働時間 男性 148.8時間 (前年比 0.5%減)

女性 123.5時間 (前年比 0.3%増)

産業別にみると、男性、女性ともに最多は「建設業」、最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定外労働時間 男性 17.0時間 (前年と同じ)

女性 5.5時間 (前年比 1.9%増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、最少は「医療、福祉」、女性の最多は「情報通信業」、最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

(第6表、第3図参照)

3 出勤日数

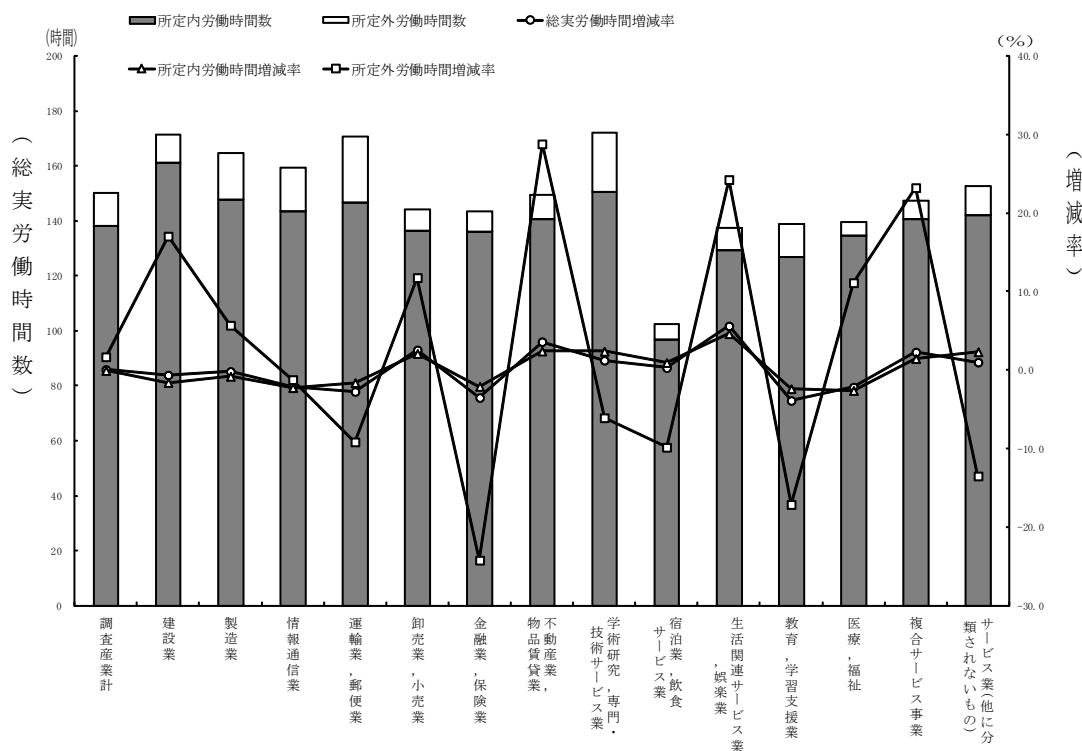
○1人平均月間出勤日数 19.1日 (前年差0.1日減)

産業別に前年差をみると、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」で増加し、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で減少した。なお、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は前年と同じ値であった。(第7表参照)

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	150.1	0.1	138.0	▲ 0.1	12.1	1.7
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	171.1	▲ 0.6	160.8	▲ 1.6	10.3	17.0
製造業	164.3	▲ 0.2	147.6	▲ 0.8	16.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	159.3	▲ 2.1	143.2	▲ 2.3	16.1	▲ 1.2
運輸業,郵便業	170.4	▲ 2.7	146.6	▲ 1.6	23.8	▲ 9.2
卸売業,小売業	143.9	2.6	136.3	2.1	7.6	11.8
金融業,保険業	143.1	▲ 3.5	135.9	▲ 2.1	7.2	▲ 24.2
不動産業,物品賃貸業	149.1	3.6	140.6	2.4	8.5	28.8
学術研究,専門・技術サービス業	172.0	1.2	150.4	2.4	21.6	▲ 6.1
宿泊業,飲食サービス業	102.2	0.3	96.7	0.9	5.5	▲ 9.8
生活関連サービス業,娯楽業	137.4	5.6	129.2	4.6	8.2	24.2
教育,学習支援業	138.7	▲ 3.9	126.6	▲ 2.4	12.1	▲ 17.1
医療,福祉	139.5	▲ 2.2	134.5	▲ 2.6	5.0	11.1
複合サービス事業	147.2	2.3	140.3	1.4	6.9	23.2
サービス業(他分類されないもの)	152.6	1.0	141.7	2.3	10.9	▲ 13.5

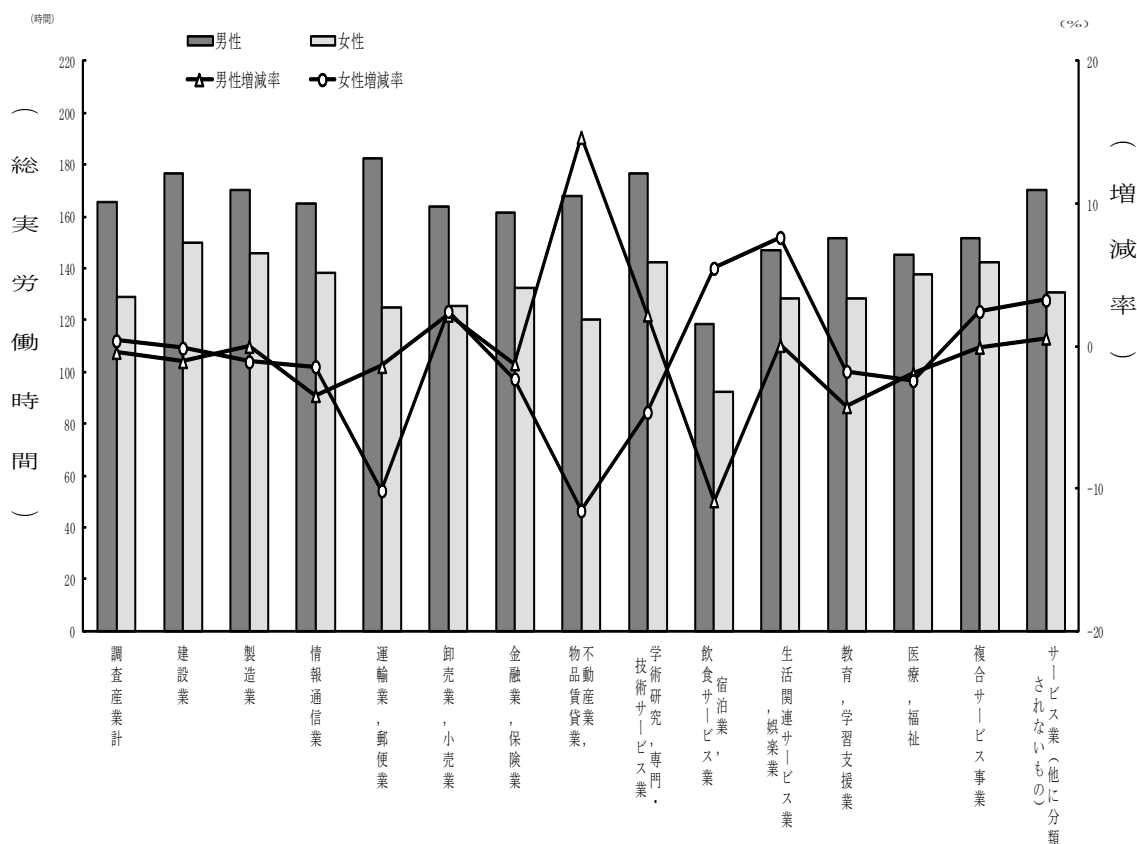
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	165.8	▲ 0.4	148.8	▲ 0.5	17.0	0.0
	女	129.0	0.4	123.5	0.3	5.5	1.9
鉱 業 , 採 石 業 砂 利 採 取 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	176.4	▲ 1.1	164.9	▲ 2.0	11.5	15.0
	女	149.7	▲ 0.1	144.1	▲ 0.9	5.6	24.4
製 造 業	男	170.5	0.0	151.4	▲ 0.7	19.1	6.1
	女	146.0	▲ 1.1	136.4	▲ 1.3	9.6	2.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	165.1	▲ 3.5	147.7	▲ 3.7	17.4	▲ 1.1
	女	138.1	▲ 1.4	127.0	▲ 0.5	11.1	▲ 11.2
運 輸 業 , 郵 便 業	男	182.3	▲ 1.4	154.4	0.1	27.9	▲ 9.1
	女	125.0	▲ 10.1	116.9	▲ 10.0	8.1	▲ 12.0
卸 売 業 , 小 売 業	男	164.0	2.2	151.8	1.8	12.2	7.0
	女	125.3	2.5	121.9	1.9	3.4	25.9
金 融 業 , 保 険 業	男	161.6	▲ 1.2	149.7	▲ 0.9	11.9	▲ 5.6
	女	132.5	▲ 2.3	127.9	▲ 0.5	4.6	▲ 34.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	168.1	14.7	156.3	12.9	11.8	45.7
	女	120.3	▲ 11.5	116.7	▲ 12.8	3.6	63.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	176.4	2.2	152.9	3.4	23.5	▲ 4.9
	女	142.1	▲ 4.6	133.2	▲ 4.3	8.9	▲ 9.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	118.5	▲ 10.8	109.4	▲ 8.6	9.1	▲ 31.1
	女	92.4	5.5	89.1	5.1	3.3	17.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	147.3	0.1	136.8	▲ 0.2	10.5	4.0
	女	128.2	7.6	122.1	6.4	6.1	41.9
教 育 , 学 習 支 援 業	男	151.7	▲ 4.2	134.1	▲ 4.4	17.6	▲ 2.8
	女	128.3	▲ 1.8	120.6	1.1	7.7	▲ 31.9
医 療 , 福 祉	男	145.4	▲ 1.9	139.4	▲ 1.7	6.0	▲ 6.3
	女	137.6	▲ 2.4	132.9	▲ 3.0	4.7	17.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	151.7	▲ 0.1	143.8	▲ 2.2	7.9	68.1
	女	142.5	2.4	136.7	2.9	5.8	▲ 6.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	170.3	0.6	154.2	2.3	16.1	▲ 13.4
	女	130.7	3.2	126.2	3.4	4.5	0.0

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水道業・熱供給・電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
日数(日)	19.1	x	21.3	19.4	x	18.8	20.2	19.8	18.6
前年増減差(日)	▲ 0.1	x	▲ 0.1	0.0	x	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3
前年増減率(%)	▲ 0.5	x	▲ 0.5	0.0	x	▲ 2.6	▲ 1.5	1.0	▲ 1.6

項目	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	19.6	19.1	16.3	18.9	17.4	18.7	19.1	19.5
前年増減差(日)	0.5	0.3	0.0	0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.6	0.0
前年増減率(%)	2.6	1.6	0.0	2.2	▲ 1.7	▲ 2.6	3.2	0.0

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 101.1 (前年比2.7%増)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「製造業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で減少した。

(第8表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 23.85% (前年差0.21ポイント減)

○離職率 21.80% (前年差2.04ポイント減)

製造業計

○入職率 14.93% (前年差3.67ポイント増)

○離職率 15.38% (前年差0.12ポイント減)

(統計表 I 第6表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で、以下、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」の順であった。

また、前年比でみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で減少した。なお、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は前年と同じ値であった。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

○男性 57.4%

○女性 42.6%

産業別にみると、男性は「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」において、女性は「医療、福祉」において比率が高かった。

(第5図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 27.4% (前年差0.6ポイント減)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 男性 12.7% (前年差0.1ポイント増)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 女性 47.2% (前年差1.0ポイント減)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」において比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。

(第10表、第11表、第6図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	392,346円
総実労働時間	170.8時間
出勤日数	20.2日
労働者数	506,125人
入職率（年間累計）	15.86%
離職率（年間累計）	15.05%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	94,018円
総実労働時間	95.1時間
出勤日数	16.4日
労働者数	191,005人
入職率（年間累計）	45.01%
離職率（年間累計）	39.67%

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調 査 産 業 計	697,130	400,410	296,720	101.1	2.7
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	34,282	27,572	6,709	104.3	4.4
製 造 業	171,794	127,656	44,139	92.1	▲ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	6,640	5,193	1,447	94.4	4.4
運 輸 業 , 郵 便 業	59,401	46,948	12,453	135.0	19.5
卸 売 業 , 小 売 業	117,088	56,390	60,699	98.8	▲ 0.2
金 融 業 , 保 険 業	16,580	6,053	10,527	101.7	1.0
不動産業,物品賃貸業	6,129	3,700	2,429	111.3	13.6
学術研究・専門・技術サービス業	28,405	24,802	3,603	104.8	2.5
宿泊業,飲食サービス業	54,035	20,261	33,773	99.0	3.0
生活関連サービス業,娯楽業	32,403	15,717	16,686	105.8	2.6
教育,学習支援業	41,964	18,745	23,219	102.7	▲ 0.5
医 療 , 福 祉	77,137	18,560	58,578	113.1	3.7
複合サービス事業	4,513	2,303	2,211	80.8	▲10.0
サービス業(他の類のもの)	44,505	24,576	19,930	94.9	5.8

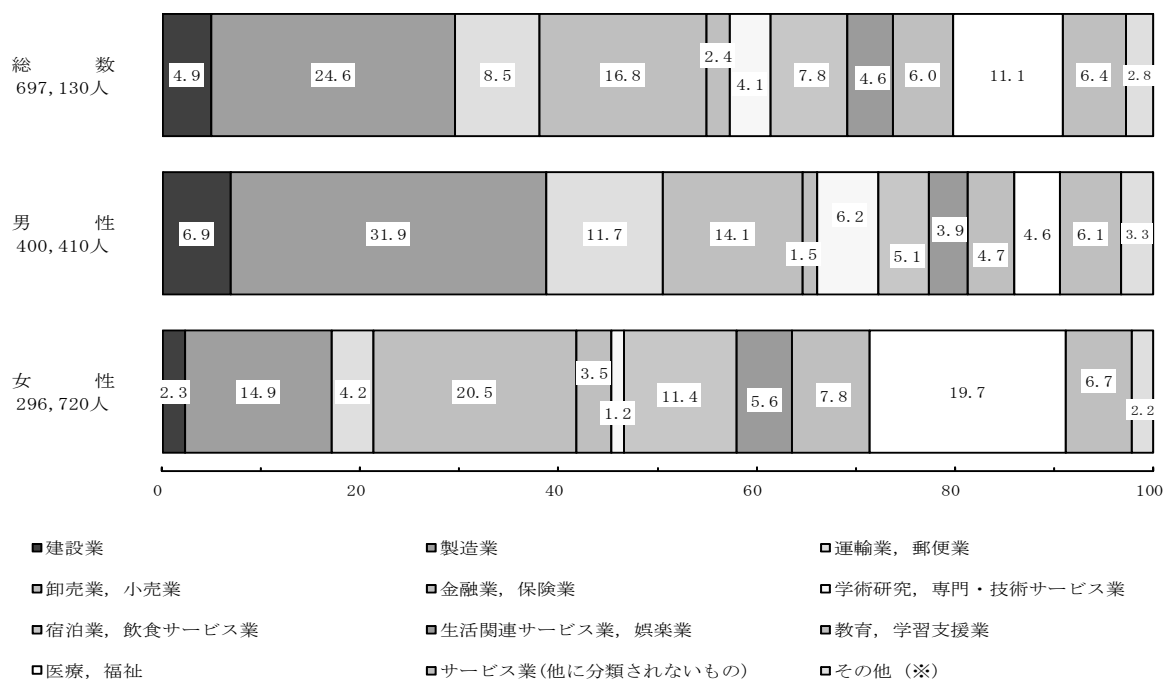
(注) 前年増減率は指数(総数)による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

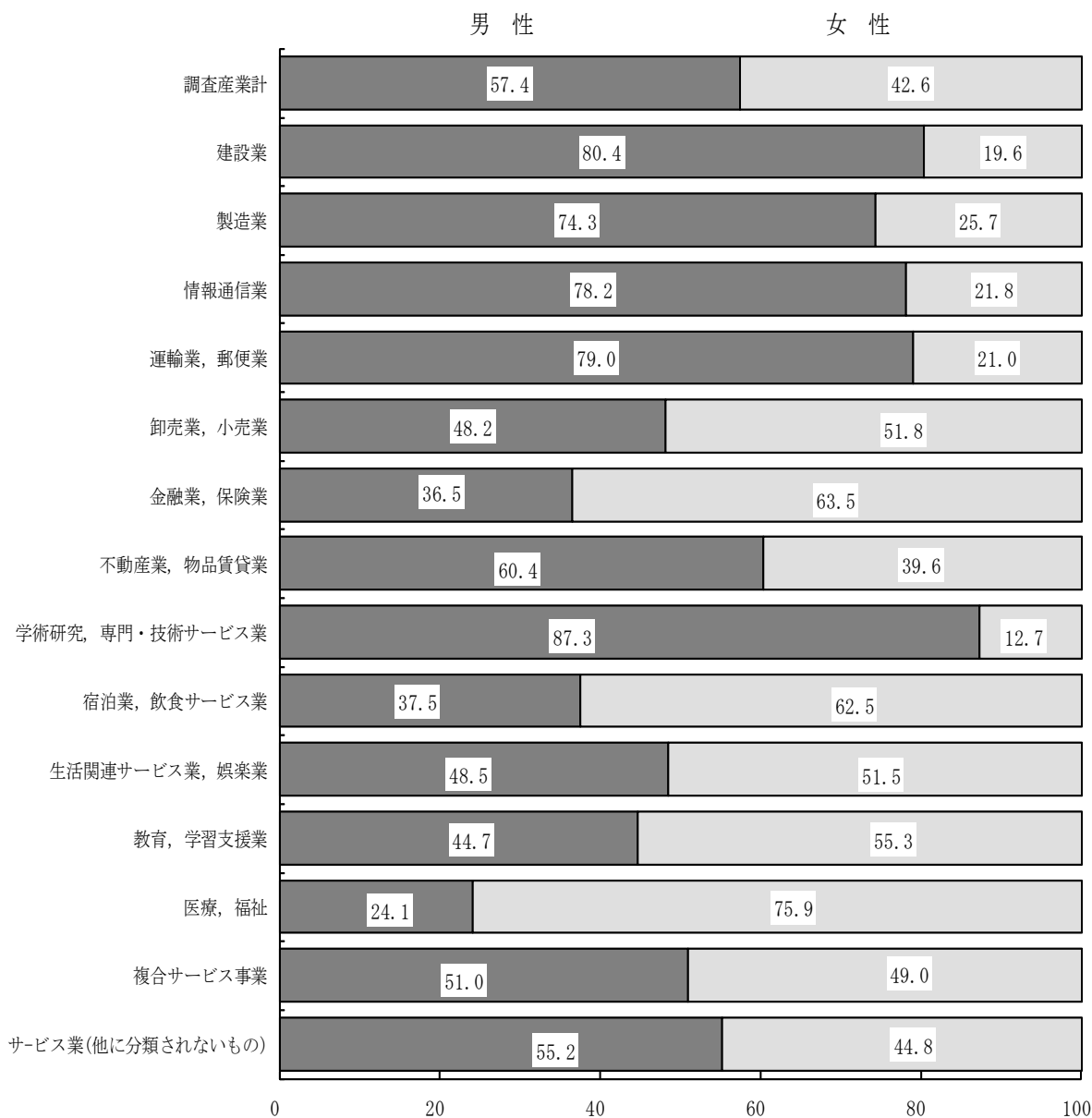
産 業	構 成 比					前年比 %
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	5.0	4.8	4.5	4.8	4.9	2.1
製造業	30.1	30.2	29.7	25.5	24.6	▲ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	0.3	x	x
情報通信業	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	11.1
運輸業,郵便業	5.3	5.4	5.7	7.3	8.5	16.4
卸売業,小売業	18.1	17.3	17.4	17.3	16.8	▲ 2.9
金融業,保険業	2.6	2.6	2.6	2.4	2.4	0.0
不動産業,物品賃貸業	0.2	0.6	0.5	0.8	0.9	12.5
学術研究・専門・技術サービス業	x	3.8	3.9	4.1	4.1	0.0
宿泊業,飲食サービス業	6.4	7.3	7.1	7.7	7.8	1.3
生活関連サービス業,娯楽業	x	3.5	3.6	4.7	4.6	▲ 2.1
教育,学習支援業	6.2	6.4	6.6	6.2	6.0	▲ 3.2
医療,福祉	9.7	9.9	10.3	11.0	11.1	0.9
複合サービス事業	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	▲ 14.3
サービス業(他に分類されないもの)	13.7	5.7	5.7	6.2	6.4	3.2

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

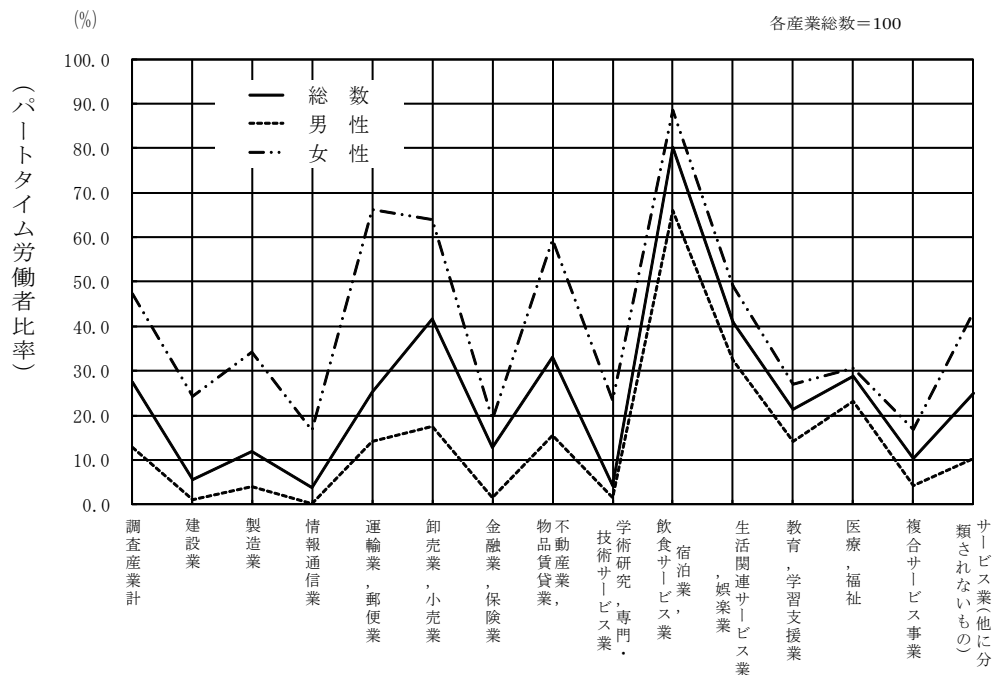
(単位: %)

	総数	男性	女性
平成21年	26.2	10.2	49.1
平成22年	25.7	10.3	47.5
平成23年	25.9	10.8	46.9
平成24年	28.0	12.6	48.2
平成25年	27.4	12.7	47.2
前年増減差	▲ 0.6	0.1	▲ 1.0

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数 人	比率 %	人	うちパートタイム労働者数 人	比率 %	人	うちパートタイム労働者数 人	比率 %
調査産業計	697,130	191,005	27.4	400,410	51,010	12.7	296,720	139,995	47.2
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	34,282	1,908	5.6	27,572	282	1.0	6,709	1,626	24.2
製造業	171,794	20,334	11.8	127,656	5,154	4.0	44,139	15,180	34.3
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	6,640	245	3.7	5,193	9	0.2	1,447	236	16.7
運輸業,郵便業	59,401	14,890	25.1	46,948	6,640	14.2	12,453	8,250	66.2
卸売業,小売業	117,088	48,744	41.7	56,390	9,860	17.5	60,699	38,884	64.0
金融業,保険業	16,580	2,096	12.7	6,053	90	1.5	10,527	2,006	19.1
不動産業,物品賃貸業	6,129	2,038	33.0	3,700	559	15.4	2,429	1,479	59.5
学術研究,専門・技術サービス業	28,405	1,222	4.3	24,802	366	1.5	3,603	856	23.5
宿泊業,飲食サービス業	54,035	43,286	80.1	20,261	13,354	65.9	33,773	29,932	88.6
生活関連サービス業,娯楽業	32,403	13,268	40.9	15,717	5,081	32.3	16,686	8,187	49.1
教育,学習支援業	41,964	8,994	21.4	18,745	2,696	14.2	23,219	6,298	27.1
医療,福祉	77,137	22,155	28.7	18,560	4,295	23.2	58,578	17,860	30.5
複合サービス事業	4,513	467	10.3	2,303	97	4.2	2,211	370	16.8
サービス業 (他に分類されないもの)	44,505	11,152	25.0	24,576	2,518	10.3	19,930	8,634	43.3

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	392,346	318,362	288,362	30,000	73,984
製造業	419,159	333,966	293,535	40,431	85,193
卸売業, 小売業	337,623	282,930	265,201	17,729	54,693
医療, 福祉	396,253	315,896	288,804	27,092	80,357
パートタイム労働者					
調査産業計	94,018	91,979	89,038	2,941	2,039
製造業	122,452	117,901	110,104	7,797	4,551
卸売業, 小売業	92,812	90,414	89,448	966	2,398
医療, 福祉	116,746	112,956	110,689	2,267	3,790

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	170.8	155.2	15.6	20.2
製造業	169.5	151.5	18.0	19.5
卸売業, 小売業	176.0	163.7	12.3	21.2
医療, 福祉	157.9	151.5	6.4	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	95.1	92.4	2.7	16.4
製造業	125.3	118.4	6.9	18.2
卸売業, 小売業	98.9	97.9	1.0	17.7
医療, 福祉	93.7	92.2	1.5	15.2

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	506,125	15.86	15.05
製造業	151,460	13.57	13.23
卸売業, 小売業	68,344	15.99	16.95
医療, 福祉	54,982	13.72	12.08
パートタイム労働者			
調査産業計	191,005	45.01	39.67
製造業	20,334	25.47	31.45
卸売業, 小売業	48,744	33.14	29.63
医療, 福祉	22,155	48.84	38.74